

様式第 10 (第12条関係) (平24国交令2・令2国交令98・一部改正)

承認申請書

年 月 日

国土交通大臣 (都道府県知事) 殿

申請者 権利を譲り渡そうとする事業者

住 所

氏名又は名称

権利を譲り受けようとする事業者

住 所

氏名又は名称

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第28条第1項の承認を受けたいので、申請します。

記

- 1 譲渡しようとする権利に係る使用の認可の告示日及び認可の条件
- 2 権利の譲渡に係る事業の種類
- 3 権利の譲渡に係る事業区域
- 4 権利の譲渡の予定時期
- 5 権利を譲渡しようとする理由

備考

- 1 各項目の記載に当たっては、権利を譲り渡そうとする事業者が当該権利を取得することとなった使用の認可の告示の内容に従い、記載すること。
- 2 権利を譲り受ける事業者について、事業の施行に関して行政機関の免許、許可、認可等の処分を必要とする場合においては、これらの処分があったことを証する書類又は当該行政機関の意見書を添付すること。
- 3 権利の譲渡後の事業計画書を添付すること。
- 4 権利の譲渡に係る事業区域が、使用の認可を受けた事業区域の一部であるときは、その旨を明記すること。